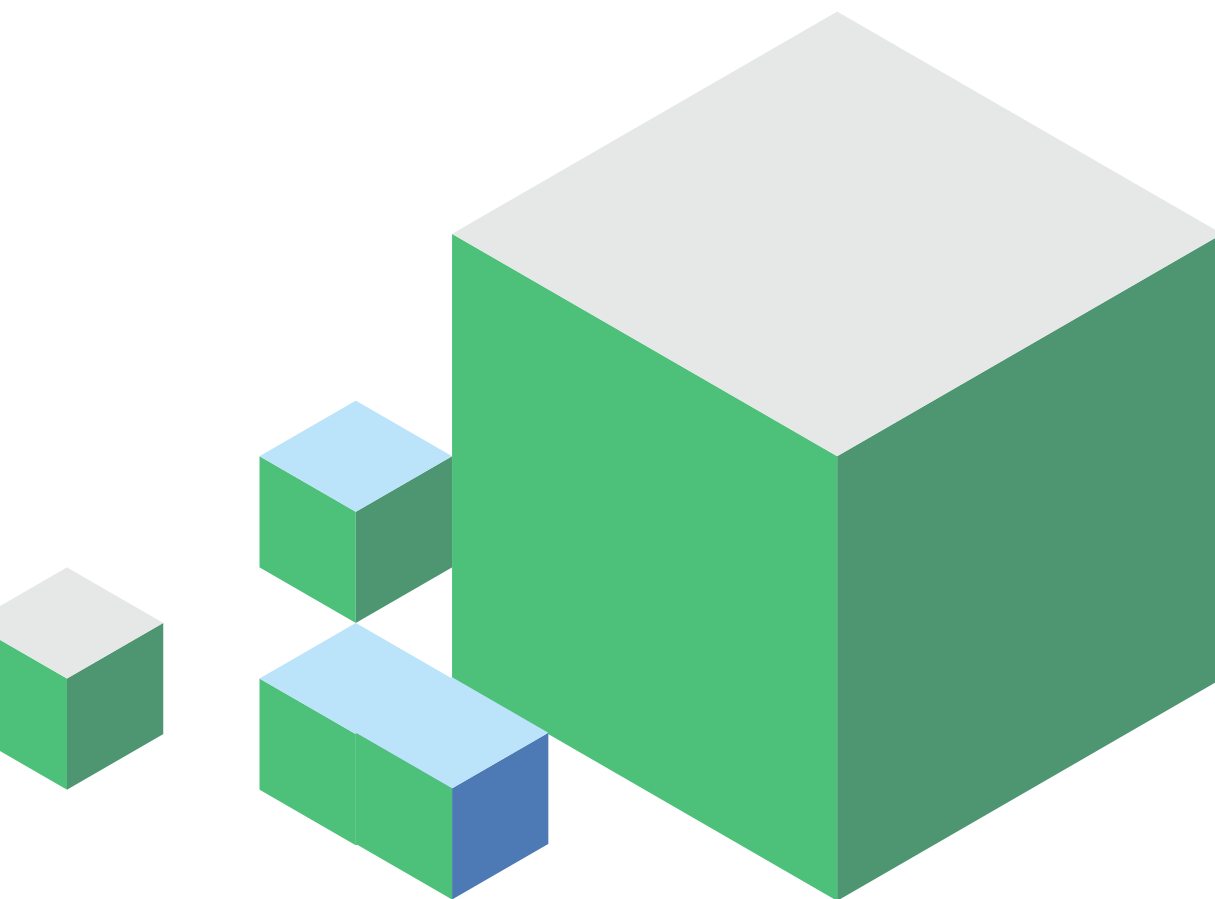


## 価値創造ストーリー

### CONTENTS

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 価値創造の軌跡 .....               | 12 |
| 価値創造プロセス .....              | 14 |
| さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ ..... | 16 |
| さらなる価値創造に向けた取り組み .....      | 18 |



## 価値創造ストーリー

## 価値創造の軌跡

## 創業からの100余年(1909-2015)

※1918年度、1943年度、1944年度のお客さま件数についてはデータ不詳のため未記載としています

創業から原爆投下、  
そして終戦へ  
1909-1945戦後復興と  
石炭から石油への転換  
1946-1969広島ガス株式会社の  
発展  
1970-1994天然ガス転換と  
ガス販売量の拡大  
1995-2009創業100年を  
超えて  
2010-2015

## 各年代の課題と対策

- 課題**
- 近代都市として発展する広島におけるガス事業の開始
  - 県内での安定的なガス供給体制確立
- 対策**
- 中国地方初のガス会社として発足
  - 尾道瓦斯株式会社、呉瓦斯株式会社と合併

1909年 広島瓦斯株式会社を設立



設立当時の本社社屋

1910年 尾道瓦斯株式会社と合併

1913年 呉瓦斯株式会社と合併

1917年 広島電気軌道株式会社と合併、  
社名を広島瓦斯電軌株式会社に変更

1921年 阿賀工場操業開始

1942年 電鉄部門を広島電鉄株式会社として分離、  
社名を広島瓦斯株式会社に変更

1945年 原爆による壊滅的被害

原爆で焼失した広島工場的气体ホルダー  
撮影者：川本 俊雄、提供者：川本 祥雄

- 課題**
- 戦後のインフレや不安定な市況の中での事業再建
  - 原油の輸入増大に伴い、LPガスの需要が急拡大
- 対策**
- 複数の銀行から融資を受けて復旧作業を継続
  - LPG事業に進出、この分野でも県内トップ企業となる

1949年 広島証券取引所に上場

1958年 海田工場操業開始



操業開始当時の海田工場

1960年 広島瓦斯燃料株式会社を吸収合併

第1回ガス展開催



第1回ガス展実演風景

1962年 中国プロパン瓦斯株式会社を吸収合併

1969年 プロパン部門を広島ガスプロパン株式会社として分離

- 課題**
- ガス器具の進歩
  - 環境負荷の少ないクリーンエネルギーへの移行
- 対策**
- ショールームを開設し、ガス器具の普及と販売促進を図る
  - コークス炉廃止、LNG導入決定

1970年 広島瓦斯株式会社から  
広島ガス株式会社に社名変更1972年 広島ガスサービス株式会社  
設立1975年 広島ガス集金株式会社設立  
(現・広島ガスメイト株式会社)

1982年 尾道工場操業開始

1988年 ガストピアセンター竣工



1994年 コークス炉廃止



36年の長きにわたりコークスを作り続けた海田工場コークス炉

- 課題**
- 天然ガス供給体制の確立
  - 工業用ガスの需要拡大
- 対策**
- 天然ガスへの転換を進める
  - コージェネレーションシステムや天然ガス自動車の普及促進

1995年 天然ガス転換開始  
廿日市工場操業開始、LNG導入開始

操業開始当時の廿日市工場

1997年 お客さま件数  
40万件突破

1998年 広島ガステクノ株式会社設立

1999年 備後工場操業開始

2000年 東京証券取引所  
市場第二部に上場

2001年 株式会社ビー・スマイルを設立

2002年 天然ガス転換完了

2003年 福山瓦斯株式会社と共同で瀬戸内パイプライン株式会社を設立

2006年 東広島製造所操業開始

2009年 創立100周年

- 課題**
- 電力・ガスの小売全面自由化に向けた対応
  - エネルギー基本計画に基づく「3E+S」の促進
- 対策**
- お客さまから信頼され選ばれるサービスの充実
  - エネルギーミックス実現に向けた取り組み

2012年 供給ガスの標準熱量を  
46,04655MJから45MJに  
変更広島ガステクノ株式会社と広島  
ガスサービス株式会社が合併、  
社名を広島ガステクノ・サー  
ビス株式会社に変更

株主優待制度導入決定

2015年 東京証券取引所市場第一部銘  
柄に指定東京証券取引所市場第一部指定  
セレモニーの様子お客さま件数の推移  
450,000 (件)

400,000

350,000

300,000

250,000

200,000

150,000

100,000

50,000

0

1909 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2015 (年度)

## 価値創造ストーリー

## 価値創造の軌跡

### この10年の動き(2016-2026)

#### 都市ガス製造工場の機能拡大

#### 経営基盤強化とブランド戦略

#### グループの成長に向けた取り組み

#### エネルギー事業の普及拡大と発展

#### 地域と共に発展する総合エネルギー事業者へ

#### 各年代の課題と対策

- 課題**
- 天然ガス需要増大への対応
  - LNGの安定調達と調達・輸送コストの低減
- 対策**
- LNG安定調達体制の強化
  - 標準LNG船の受け入れによる輸送コスト削減

- 課題**
- 都市ガス小売全面自由化による競争激化
  - 電力との競争を含めたエネルギー市場の変化
- 対策**
- 海外拠点開設による事業機会拡大
  - バイオマス発電事業への参入

- 課題**
- 持続的成長に向けた安心・安全・信頼ブランドの向上
  - グループ全体における長期戦略の明確化
- 対策**
- 防災体制などの整備・強化
  - 長期ビジョンの策定

- 課題**
- 省エネや人口減少によるガス販売量の需要低迷
  - エネルギー需要構造の変化
- 対策**
- 米国ガス火力発電事業へ参画
  - 工業用・業務用分野での燃料転換

- 課題**
- 脱炭素社会への対応
  - エネルギー価格の変動、地政学リスクの高まり
- 対策**
- 再生可能エネルギーの活用、新技術分野への挑戦
  - 新たな収益の柱として電力事業を拡大

お客さま件数の推移  
420,000 (件)

2016年 廿日市工場機橋機能を拡大、標準LNG船の受け入れ開始



廿日市工場



標準LNG船の初入港

2017年 Web会員サイト「マイ広島ガス」開設

シンガポール駐在員事務所開設(現・シンガポール事務所)

中国電力株式会社と共同で海田バイオマスパワー株式会社を設立

企業スローガン「このまち思いエネルギー。広島ガス」制作



企業CM「このまち思い物語 第一話」

ポイントサービス、生活関連サービスを開始

2018年 広島ガス防災センタービルの運用開始



広島ガスライフ株式会社設立

「広島ガスグループ2030年ビジョン」策定

2020年 東邦ガス株式会社、西部ガス株式会社と共同でTSH Birdsboro LLC設立

広島ガスグループ「このまち思い SDGs実行宣言」策定

2021年 海田バイオマスパワー株式会社が海田発電所の営業運転を開始



広島ガスグループ「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」策定

2022年 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行

カーボン・オフセット都市ガス供給開始

2023年 特定送配電事業開始

2024年 グリーン電力の一般販売開始

2025年 「このまち電気」の一般販売開始



「このまち電気」の東北・関東へのサービス提供エリア拡大

2026年 HG Wood Power株式会社が長野バイオマス発電所の営業運転を開始

「このまち電気」の中部・北陸・四国へのサービス提供エリア拡大

415,000

410,000

405,000

400,000

395,000

390,000

385,000

380,000

0

2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 (年度)

## 価値創造ストーリー

## 価値創造プロセス

広島ガスは、116年以上にわたり培ってきた多様な経営資本を活かし、ガス事業と電力事業の両輪で持続的な成長をめざすとともに、サステナビリティ経営を推進することで、持続可能な社会の発展に貢献します。



## 価値創造ストーリー

## 価値創造プロセス

※関連する指標の数値は2025年度実績

## 財務資本

- 自己資本比率
- 営業キャッシュフロー※7

54.2%  
96億6千9百万円

自己資本比率の向上および有利子負債残高の低減により、財務体質の強化に努めています。その上で、必要十分な安心・安全・安定供給投資を実施するとともに、成長投資による継続的な企業価値向上を図っています。なお、投資資金については、主に営業キャッシュフローで賄うほか、社債および金融機関からの借入金などにより調達しています。2026年度中期経営計画の3カ年(2026年度～2028年度)には、約340億円のキャッシュインを想定しています。

※7 営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費

## 製造資本

- 設備投資額 93億円(うちカーボンニュートラルへの投資11億円)
- 導管延長 5,335km
- 都市ガス販売量 478百万m<sup>3</sup>

天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、再生可能エネルギーの導入拡大に継続的に取り組んでいます。2025年度は、需要の拡大を基本戦略としてガス事業を中心に設備投資を実施しました。2026年度中期経営計画の3カ年(2026年度～2028年度)には、基盤事業の維持・拡大に必要な投資として、都市ガス製造・供給設備や生産性向上に資するデジタル投資などに約200億円を使用する計画です。また、新規事業への投資として、再生可能エネルギー電源の開発などに約40億円を使用する計画です。

## 社会・関係資本

- 都市ガス供給区域 広島県内7市4町(都市ガス普及率 約61%)
- 都市ガスお客さま件数 41万9千件

これまで築いてきたお客さまとの信頼関係に支えられ、2025年度は、都市ガスのお客さま件数は10年連続、LPGのお客さま件数は7年連続の増加となるなど、強固な顧客基盤を有しています。今後は、当社グループのガス供給区域を越え、新たな電気料金メニュー「このまち電気」のサービス展開エリアの拡大を進め、2030年度お客さま件数10万件をめざしていきます。

## 自然資本

- LNG年間契約数量
- 再生可能エネルギー電源取極量

約35万t  
4万7千kW

環境にやさしい天然ガスの普及拡大に加え、バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの普及拡大や森林保全などを通じて、持続可能な社会への貢献をめざしています。LNG調達先の多様化を図っており、2025年時点でサハリン、大阪ガス(株)、マレーシアから年間約35万t(年度により変動)を調達しています。再生可能エネルギー電源取極量については、2030年度目標6万kW※8に対し、2025年度は約78%まで到達しています。

※8 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む

## 人的資本

- 従業員数(単体)
- 採用人数に占める女性比率(単体)

657人  
57.1%

すべての役職員が多様な価値観を尊重し、誰もが働きやすく能力を発揮できる職場環境をめざしています。ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進など、多様な人材の活躍につながる働き方改革を推進するほか、役割遂行・業務課題の達成度を公平・公正に評価し適正に処遇に反映させる人事処遇制度、各種研修や自己啓発支援などの人材育成制度を構築・運用しています。

## 知的資本

- 研究開発費 1億1千万円
- 事業を支える技術・ノウハウ 「このまち電気」の料金計算システムに関する特許取得

ガスの製造・供給技術および新たなガス利用技術の調査・導入に関する研究開発に取り組んでおり、技術研究体制のさらなる強化を目的として技術研究所を設置しています。競争優位性を築き、持続的な成長を支える基盤として、「このまち電気」の料金計算システム、料金計算方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第7682233号)を取得するなど、知的資本の取り組みを企業価値向上につなげています。

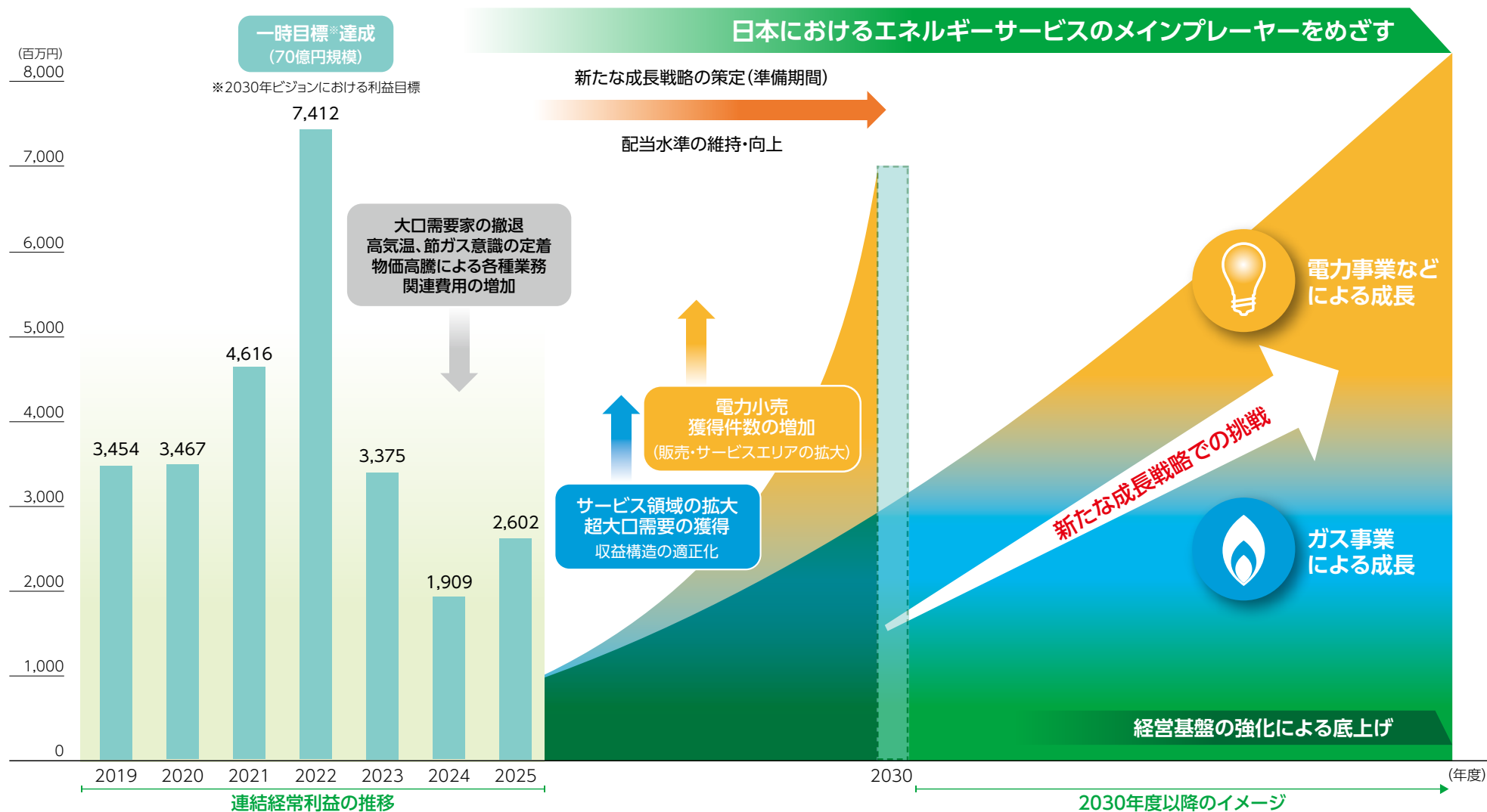
## 価値創造ストーリー

## さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ

## 2030年ビジョンとその後のイメージ

市場環境の変化により、不確実性が高い状況の中、目標達成に向けた取り組みを継続するとともに、これまで培ってきた信頼をイノベーションの基盤として、2030年以降の新たな成長戦略を検討・策定していきます。

売上拡大に向けて事業領域を広げることで、全国のお客さまに良質なエネルギーサービスを提供していきます。



## 価値創造ストーリー

さらなる価値創造に向けた戦略・ロードマップ

## 事業ポートフォリオの変革

電力事業や再生可能エネルギーなど、新たな事業セグメントの創出により、強靱な事業ポートフォリオ構築をめざします。

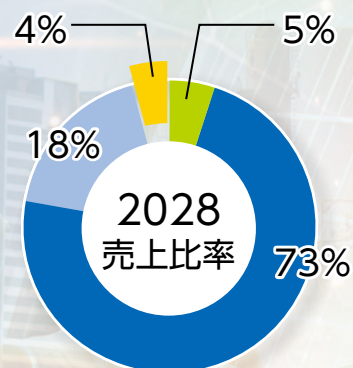
2026年度中期経営計画期間

2030年ビジョンからその先へ

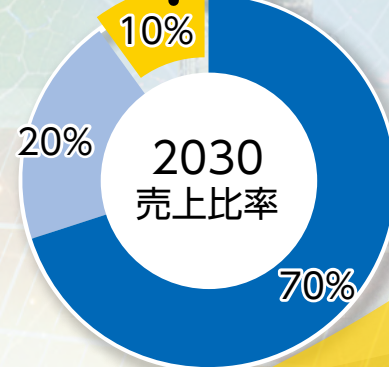
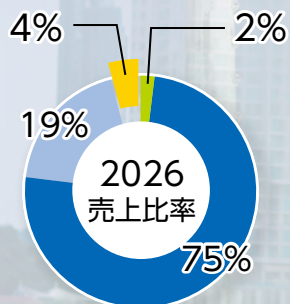
## ■ 新たな事業セグメント

将来の  
イメージ

## ■ 実質9%程度



## ■ 実質6%程度



■ 都市ガス事業  
■ LPG事業

■ その他事業 (2030年度以降は、電力小売・再生可能エネルギー・都市ビジネス・建設工事・介護など)  
■ 電力小売・再生可能エネルギーなど (現状、都市ガス事業に含む)

## 価値創造ストーリー

## さらなる価値創造に向けた取り組み

## 2050年カーボンニュートラルへの取り組み

2021年に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」に沿って、当社グループ役職員が一丸となり、2050年カーボンニュートラルの実現をめざしていきます。

## 2050年に向けたロードマップ

- 2030年までは、これまで実行してきた環境負荷低減に向けたさまざまなESG関連事業の取り組みを中心に、事業活動やお客さま先におけるCO<sub>2</sub>排出量の低減を着実に推進していきます。
- 将来的には、メタネーションや水素の利用による「ガス自体の脱炭素化」に取り組むとともに、電源の脱炭素化も含め、2050年のカーボンニュートラルをめざしていきます。

## ● 2030年度目標

CO<sub>2</sub>排出削減貢献量

30万t/年※1

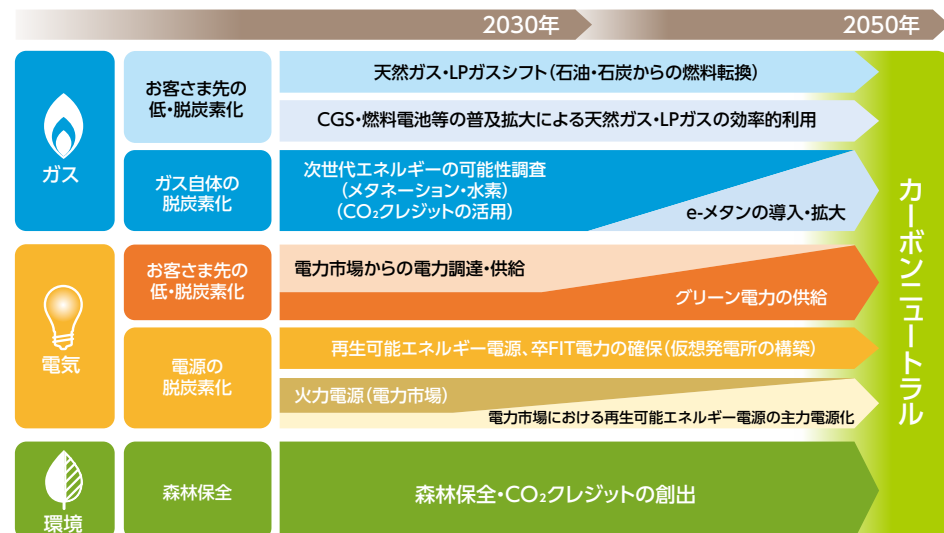
再生可能エネルギー  
電源取引量

6万kW※2

広島ガス事業所・製造所  
におけるCO<sub>2</sub>排出量

2013年度比50%減※3

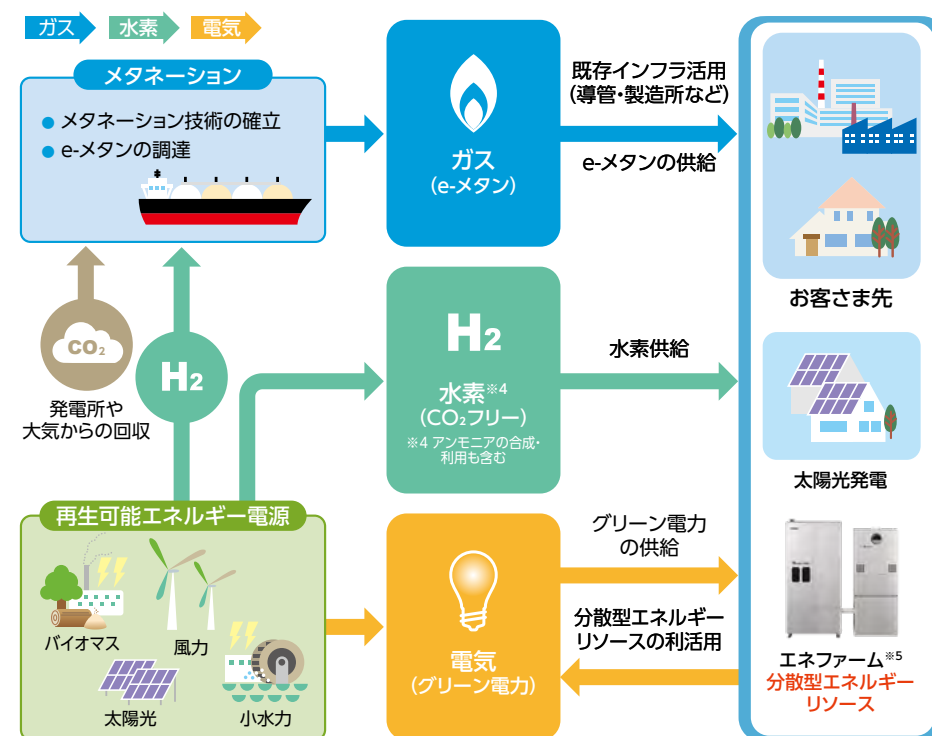
※1 当社およびお客さま先における2021年度からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量  
 ※2 太陽光、風力、バイオマスなど固定価格買取制度(FIT)の適用電源を含む  
 ※3 CO<sub>2</sub>排出削減貢献量 30万t/年に含む



## 基本的な取り組み

天然ガス・LPガスシフトおよび効率的利用による「お客さま先の低炭素化」を着実に進めつつ、e-メタンの導入、バイオガスの利用を通じた「ガス自体の脱炭素化(供給側の脱炭素化)」へ移行していくことで、2050年のガスのカーボンニュートラル化に挑戦します。

## ● カーボンニュートラル実現に向けたエネルギーシステムのイメージ



※5 「エネファーム」は、東京ガス(株)、大阪ガス(株)、ENEOS(株)の登録商標です

## 価値創造ストーリー

## さらなる価値創造に向けた取り組み

## 具体的な取り組み



## 石油・石炭からの天然ガス・LPガスシフトおよび効率的利用

- 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換
- 分散型エネルギーシステムの普及拡大
- LNGバンカリング※6

※6 船舶用燃料としてのLNG供給

- 石油・石炭から天然ガス・LPガスへの燃料転換によるCO<sub>2</sub>削減効果



## ガス自体の脱炭素化

- 水素およびe-メタンの利用
- CO<sub>2</sub>クレジットの活用

## 事例紹介

## カーボンオフセットLPガスの供給

広島ガスプロパン(株)は、2025年4月から、広島第一交通(株)さまのタクシー5台の燃料としてカーボンオフセットLPガスを供給しています。タクシー用燃料としてカーボンオフセットLPガスを活用する取り組みは中国四国地方初となります。

また、2026ひろしまフラワーフェスティバルにおいては、「花の塔」頂上部にともす火の燃料としてカーボンオフセットLPガスを供給するとともに、Jブルークレジットを活用し、発生するCO<sub>2</sub>を

相殺するなど、カーボンクレジットの積極的な活用に取り組んでいます。



カーボンオフセットLPガス導入タクシー

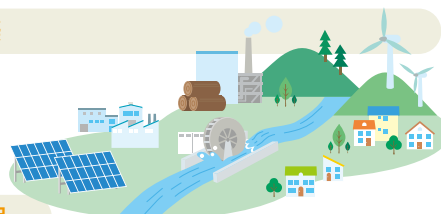


## グリーン電力の供給体制の構築

- 分散型エネルギーリソースの普及・利活用
- グリーン電力の販売

## 再生可能エネルギー電源の確保

- 再生可能エネルギー電源の導入拡大



## 事例紹介 再生可能エネルギー電源の導入拡大

## 大野浦バイオマス発電所

2026年7月から、廿日市市大野において、「大野浦バイオマス発電所」の営業運転を開始しました。広島ガスグループ単独では初となるバイオマス発電事業であり、本発電所では、燃料として山口県産の林地残材※7を中心に使用することで、適切な森林管理による森林保全に貢献するとともに、環境保全にもつなげていきます。

※7 丸木を材材用の丸木として搬出した後に林内に残置される枝・葉や根株などの端材のこと

## 北海道小形風力発電所

2025年7月から9月にかけて北海道において8基の小形風力発電設備設置工事を順次完工させ、FIT制度※8を活用した当社初となる小形風力発電事業を開始しました。今回の8基の運転管理などで得られる知見を、今後の風力発電事業の開発に活かしていきます。

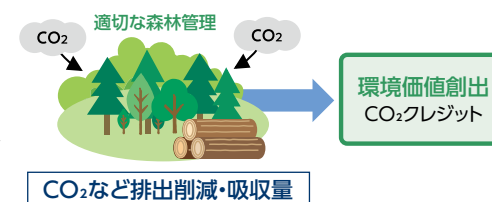
※8 再生可能エネルギーによる電力を、電力会社が一定期間・固定価格で買い取ることを国が保証する制度

森林保全を通じたCO<sub>2</sub>削減への貢献

- 森林保全
- CO<sub>2</sub>クレジット※9の創出

※9 政府や企業間で取引される、森林保全や再生可能エネルギーの導入といった事業によるCO<sub>2</sub>などの排出削減量・吸収量を表したものである

- CO<sub>2</sub>クレジットの創出



## 事例紹介 森林保全に関する近年の主な動き

|           |                                                                                                             |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2019年 11月 | 広島県緑化センター内に「このまち思い 広島ガスの森」を開設                                                                               |
| 2020年 7月  | 林野庁と分収造林契約を締結                                                                                               |
| 2020年 9月  | 広島県竹原市仁賀町の森林地を購入し、「このまち思い 広島ガス竹原の森」を開設                                                                      |
| 2020年 11月 | 広島県神石郡神石高原町石屋山(ほしのこやま)に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設<br>広島県森林組合連合会と広島県における計画的な森林の伐採、植林、保育による森林保全に取り組むことを目的とした協定を締結 |
| 2022年 4月  | 「このまち思い 広島ガス竹原の森」の未利用木材を海田発電所へ木質燃料として供給開始                                                                   |
| 2023年 2月  | 北海道日高郡新ひだか町に「このまち思い 広島ガス日高の森」を開設                                                                            |
| 2023年 3月  | 広島県神石郡神石高原町石屋山に「このまち思い 広島ガス神石高原の森」を開設                                                                       |
| 2023年 11月 | 山口県森林組合連合会と山口県における森林の循環利用事業に関する協定を締結                                                                        |
| 2026年 7月  | 温室効果ガス排出削減に向けた取り組みへの貢献および北海道の森林整備の促進を目的とした道有林クレジットの売買に関する連携協定を北海道と締結                                        |